

法人企業景気予測調査（令和 5 年 7 ～ 9 月期調査）
結果の概要

1. 貴社の景況

- ◆ 現状（令和 5 年 7 ～ 9 月期）
 - ・「貴社の景況判断」BSI を全産業でみると、大企業は 5.8%ポイントとなり、令和 5 年 4 ～ 6 月期以降 2 期連続の「上昇」超
 - ・中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超
- ◆ 見通し
 - ・大企業は「上昇」超で推移する見通し
 - ・中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は令和 5 年 10 ～ 12 月期に「上昇」超に転じるものの、令和 6 年 1 ～ 3 月期には「下降」超となる見通し

[単位：%ポイント]

		令和 5 年 4 ～ 6 月 前回調査	令和 5 年 7 ～ 9 月 現状判断	令和 5 年 10 ～ 12 月 見通し	令和 6 年 1 ～ 3 月 見通し
大企業	全産業	2.7	(8.6) 5.8	(10.4) 7.3	6.2
	製造業	▲ 0.4	(11.2) 5.4	(17.2) 8.8	6.2
	非製造業	4.1	(7.4) 6.0	(7.2) 6.5	6.3
中堅企業		1.9	(8.0) 6.1	(10.6) 10.0	6.8
中小企業		▲ 6.6	(▲ 0.8) ▲ 5.5	(3.5) 0.7	▲ 3.8

※1 () 書きは前回調査時の見通し。
※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

◆ 寄与の大きい業種（大企業）

[単位：％ポイント]

			業種	現状判断	
				前回調査	今回調査
貴社の景況判断 BSI 5.8	製 造 業 5.4	上昇	自動車・同附属品製造業	(7.6)	23.7
			情報通信機械器具製造業	(▲ 12.3)	11.0
		下降	鉄鋼業	(▲ 11.9)	▲ 15.0
			その他製造業	(▲ 4.2)	▲ 4.1
	非製造業 6.0	上昇	サービス業	(11.7)	9.7
			不動産業	(11.2)	10.9
		下降	金融業、保険業	(2.5)	▲ 1.2
鉱業、採石業、砂利採取業			(6.3)	▲ 6.3	

※ 今回調査の「貴社の景況判断（現状判断）」BSI の上昇・下降に寄与した製造業・非製造業別上位 2 業種。

2. 国内の景況

◆ 現状（令和5年7～9月期）

- ・「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は13.3%ポイントとなり、令和5年4～6月期以降2期連続の「上昇」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「上昇」超

◆ 見通し

- ・大企業は「上昇」超で推移する見通し
- ・中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は令和5年10～12月期に「下降」超に転じる見通し

[単位：%ポイント]

		令和5年4～6月 前回調査	令和5年7～9月 現状判断	令和5年10～12月 見通し	令和6年1～3月 見通し
大企業	全産業	15.2	(12.0) 13.3	(8.6) 8.1	6.1
	製造業	8.7	(10.5) 10.8	(9.9) 6.4	6.1
	非製造業	18.3	(12.7) 14.5	(8.0) 8.9	6.1
中堅企業		13.9	(10.7) 10.9	(10.8) 8.5	4.8
中小企業		4.7	(2.2) 0.5	(3.3) ▲ 1.4	▲ 4.2

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 前半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

3. 雇用

◆ 現状（令和5年9月末）

- ・「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業は24.0%ポイントとなり、平成23年9月末以降49期連続の「不足気味」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超

◆ 見通し

- ・大企業は「不足気味」超で推移する見通し
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超で推移する見通し

[単位：%ポイント]

		令和5年6月末 前回調査	令和5年9月末 現状判断	令和5年12月末 見通し	令和6年3月末 見通し
大企業	全産業	22.6	(18.9) 24.0	(16.9) 20.5	19.0
	製造業	15.9	(14.2) 16.4	(13.5) 14.8	14.2
	非製造業	25.8	(21.1) 27.7	(18.5) 23.2	21.3
中堅企業		36.9	(32.5) 37.6	(30.1) 34.7	30.4
中小企業		29.6	(27.7) 29.1	(26.3) 27.8	25.9

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

4. 企業収益

- ◆ 売上高
 - ・令和5年度は、2.7%の増収見込み
 - ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込み
- ◆ 経常利益
 - ・令和5年度は、▲3.9%の減益見込み
 - ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込み

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
売上高	令和5年度	(2.7) 2.7	(3.5) 3.2	(2.4) 2.4
経常利益	令和5年度	(▲ 4.4) ▲ 3.9	(▲ 9.9) ▲ 10.7	(▲ 2.4) ▲ 1.4

※1 「売上高」は金融業、保険業を含まない。
 ※2 () 書きは前回調査結果。
 ※3 令和4年度・令和5年度ともに回答のあった法人（売上高7,983社、経常利益8,629社）を基に推計。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：％〕

			業種	令和5年度通期
売上高 2.7 〔金融業、保険業を 含まない〕	製造業 3.2	増収	自動車・同附属品製造業	10.4
			食料品製造業	5.3
		減収	石油製品・石炭製品製造業	▲ 10.6
			非鉄金属製造業	▲ 3.1
	非製造業 2.4	増収	小売業	4.2
			サービス業	3.7
		減収	電気・ガス・水道業	▲ 6.4
			鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 13.8
経常利益 ▲ 3.9	製造業 ▲ 10.7	増益	食料品製造業	33.6
			その他製造業	13.9
		減益	情報通信機械器具製造業	▲ 30.4
			化学工業	▲ 15.4
	非製造業 ▲ 1.4	増益	電気・ガス・水道業	789.8
			小売業	6.2
		減益	運輸業、郵便業	▲ 17.5
			建設業	▲ 8.6

※ 今回調査の「売上高」の増収・減収、「経常利益」の増益・減益に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

5. 設備投資

◆ 生産・販売などのための設備（B S I）

- ・令和5年9月末の「生産・販売などのための設備判断」B S Iをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超
- ・先行きをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通し

〔単位：％ポイント〕

	令和5年6月末 前回調査	令和5年9月末 現状判断	令和5年12月末 見通し	令和6年3月末 見通し
大企業	1.8	(1.8) 1.7	(2.0) 1.8	1.8
中堅企業	6.1	(5.5) 6.0	(4.5) 6.1	4.7
中小企業	9.7	(7.5) 8.6	(6.6) 6.6	5.7

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足」－「過大」社数構成比。

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

- ・令和5年度は、12.3％の増加見込み
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込み

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
設備投資	令和5年度	(11.2) 12.3	(21.8) 16.4	(6.6) 10.4

※1 () 書きは前回調査結果。

※2 令和4年度・令和5年度ともに回答のあった法人（8,694社）を基に推計。

※3 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：％〕

			業種	令和5年度通期
設備投資 12.3	製造業 16.4	増加	自動車・同附属品製造業	22.6
			電気機械器具製造業	49.6
		減少	食料品製造業	▲ 6.1
			金属製品製造業	▲ 0.8
	非製造業 10.4	増加	運輸業、郵便業	29.7
			不動産業	22.5
		減少	農林水産業	▲ 18.2
			建設業	▲ 0.3

※ 今回調査の「設備投資」の増加・減少に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

6. 今年度における設備投資の対象

- ・設備投資の対象を全産業でみると、大企業は「ソフトウェア」の重要度が最も高く、次いで「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、「情報機器」の順に重要度が高い
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「ソフトウェア」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：％〕

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	ソフトウェア	57.8	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	49.2	情報機器	36.3
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	90.1	工具、器具及び備品	44.6	ソフトウェア	43.4
	非製造業	ソフトウェア	64.7	情報機器	42.2	工具、器具及び備品	31.1
中堅企業		ソフトウェア	55.2	情報機器	41.5	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	41.0
中小企業		ソフトウェア	43.9	工具、器具及び備品	39.9	情報機器	39.2

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

- ・仕入価格や燃料価格の変動に対する取組を全産業でみると、大企業は「販売価格等への転嫁」の重要度が最も高く、次いで「その他の費用の見直し」、「設備投資計画の見直し」の順に重要度が高い
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「販売価格等への転嫁」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：％〕

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	販売価格等への転嫁	58.0	その他の費用の見直し	54.3	設備投資計画の見直し	21.1
	製造業	販売価格等への転嫁	84.7	その他の費用の見直し	57.9	設備投資計画の見直し	23.9
	非製造業	その他の費用の見直し	52.5	販売価格等への転嫁	45.4	マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し	20.7
中堅企業		販売価格等への転嫁	56.7	その他の費用の見直し	51.5	マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し	24.6
中小企業		販売価格等への転嫁	57.5	その他の費用の見直し	48.6	仕入先の見直し	24.5

※1 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

※2 「その他の費用の見直し」は、人件費及び設備投資以外の費用の見直しのこと。

参 考

◆ 調査の概要

- ・本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得るため、四半期毎に実施している統計調査である
- ・調査時点 令和5年8月15日
- ・調査対象期間 判断項目：令和5年7～9月期及び9月末見込み、令和5年10～12月期及び12月末見通し、令和6年1～3月期及び3月末見通し
計数項目：令和5年度実績見込み、設備投資（四半期）のみ令和5年7～9月期実績見込み

◆ 調査対象企業の範囲及び回収率

(単位：社)

		全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	母集団法人数	902,157	5,653	28,332	868,172
	標本法人数	14,401	4,428	4,100	5,873
	回答法人数	11,040	3,767	2,997	4,276
	回収率(%)	76.7	85.1	73.1	72.8
製 造 業	母集団法人数	146,070	1,824	6,100	138,146
	標本法人数	4,268	1,457	1,031	1,780
	回答法人数	3,494	1,276	855	1,363
	回収率(%)	81.9	87.6	82.9	76.6
非 製 造 業	母集団法人数	756,087	3,829	22,232	730,026
	標本法人数	10,133	2,971	3,069	4,093
	回答法人数	7,546	2,491	2,142	2,913
	回収率(%)	74.5	83.8	69.8	71.2

- ※1 本調査は、資本金（資本金、出資金又は基金）が1千万円以上の法人を対象としている。
ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人のみを対象としている。
- ※2 本調査において、「大企業」とは資本金10億円以上の企業を、「中堅企業」とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、「中小企業」とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

◆ B S I (Business Survey Index) の計算方法

例) 「貴社の景況」の場合

前期と比べて … 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

B S I = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%) - 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%)
= 10.0%ポイント

◆ 次回公表予定（令和5年10～12月期分）

令和5年12月11日（月）

※公表予定日は変更することがあります

連絡・問合せ先

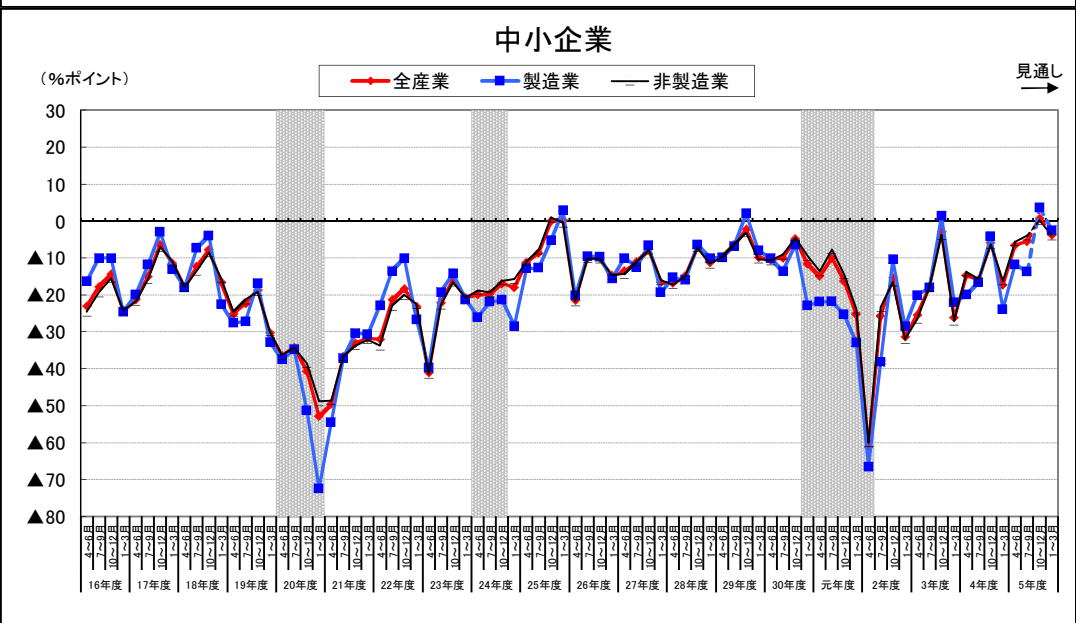
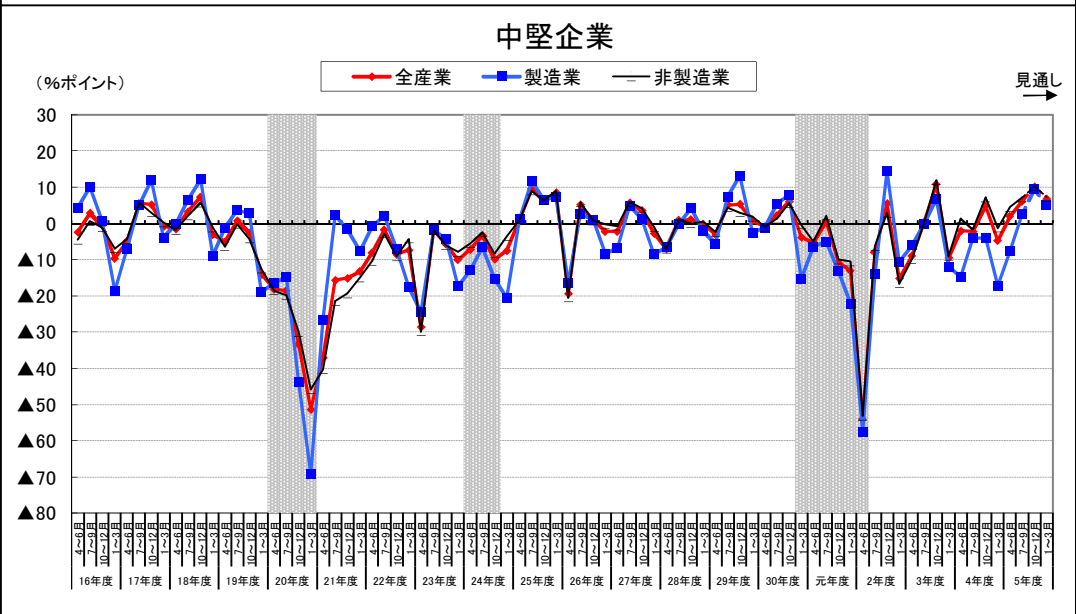
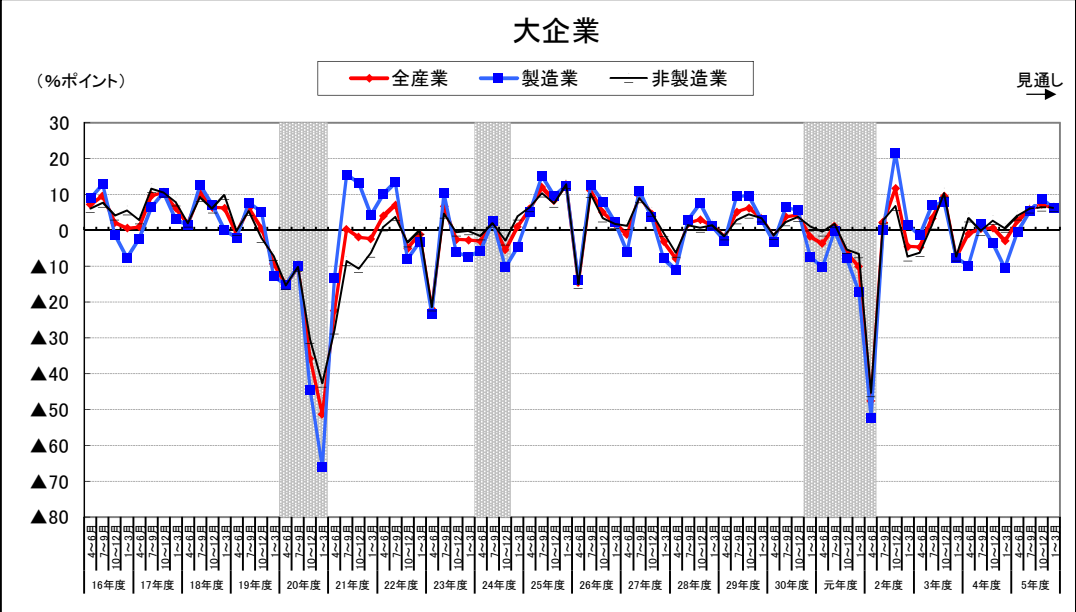
内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (タ`イ`リン)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <https://www.esri.cao.go.jp/index.html>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

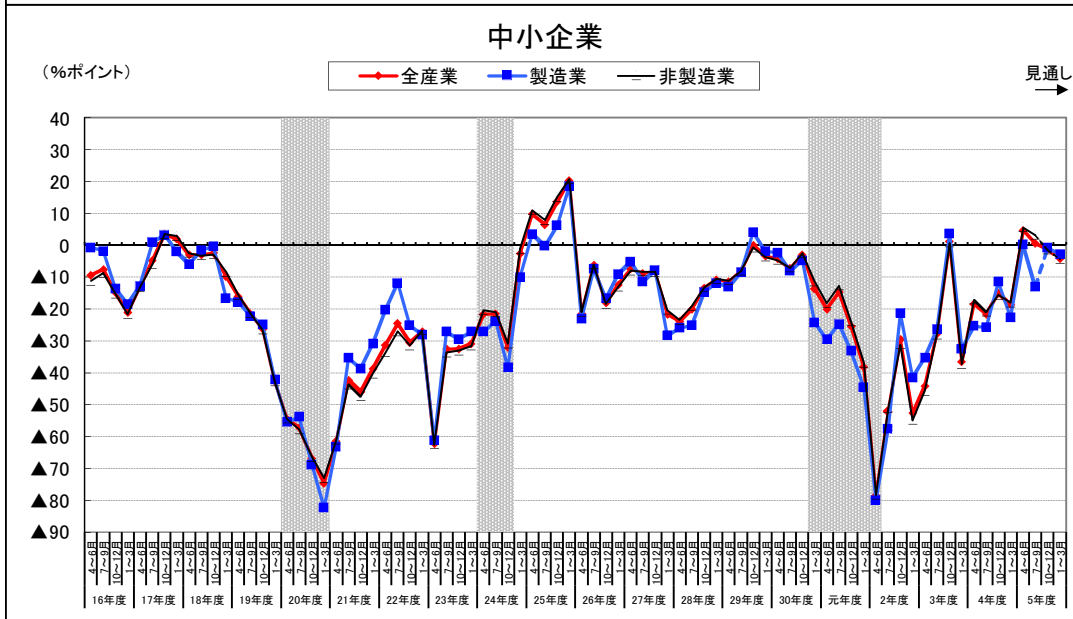
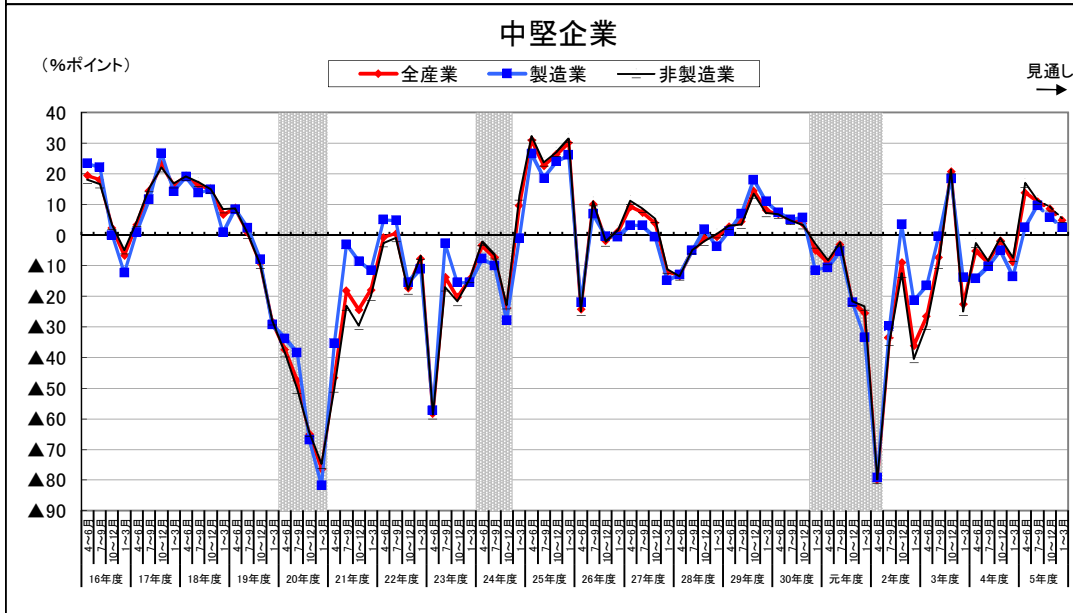
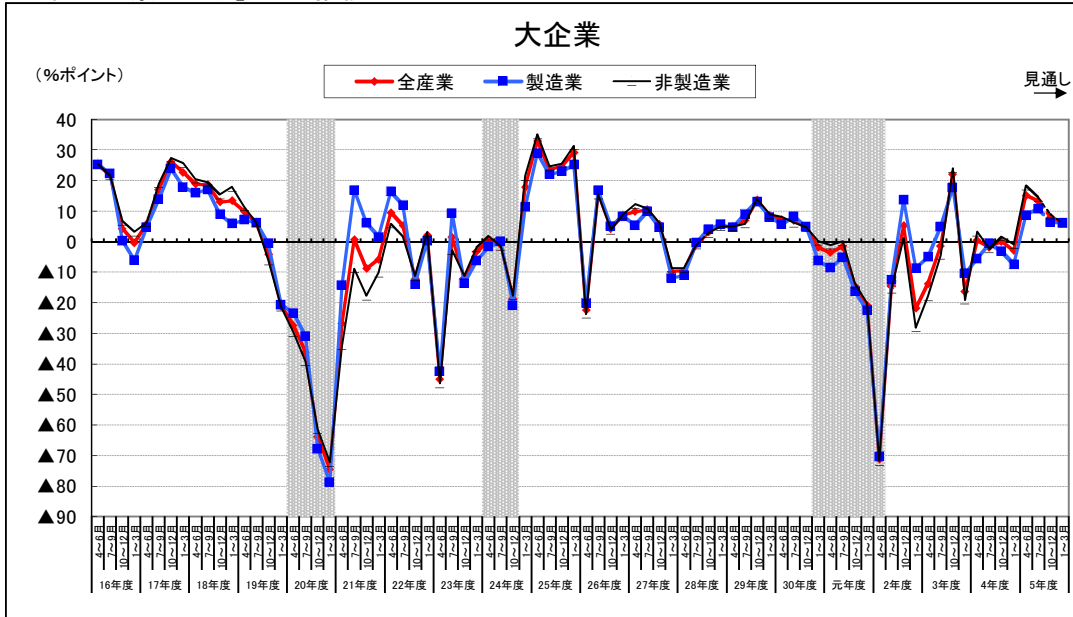
財務省財務総合政策研究所ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

■「貴社の景況判断」BSIの推移



(注)令和5年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和5年10-12月期及び令和6年1-3月期の数値は、令和5年7-9月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

■「国内の景況判断」BSIの推移

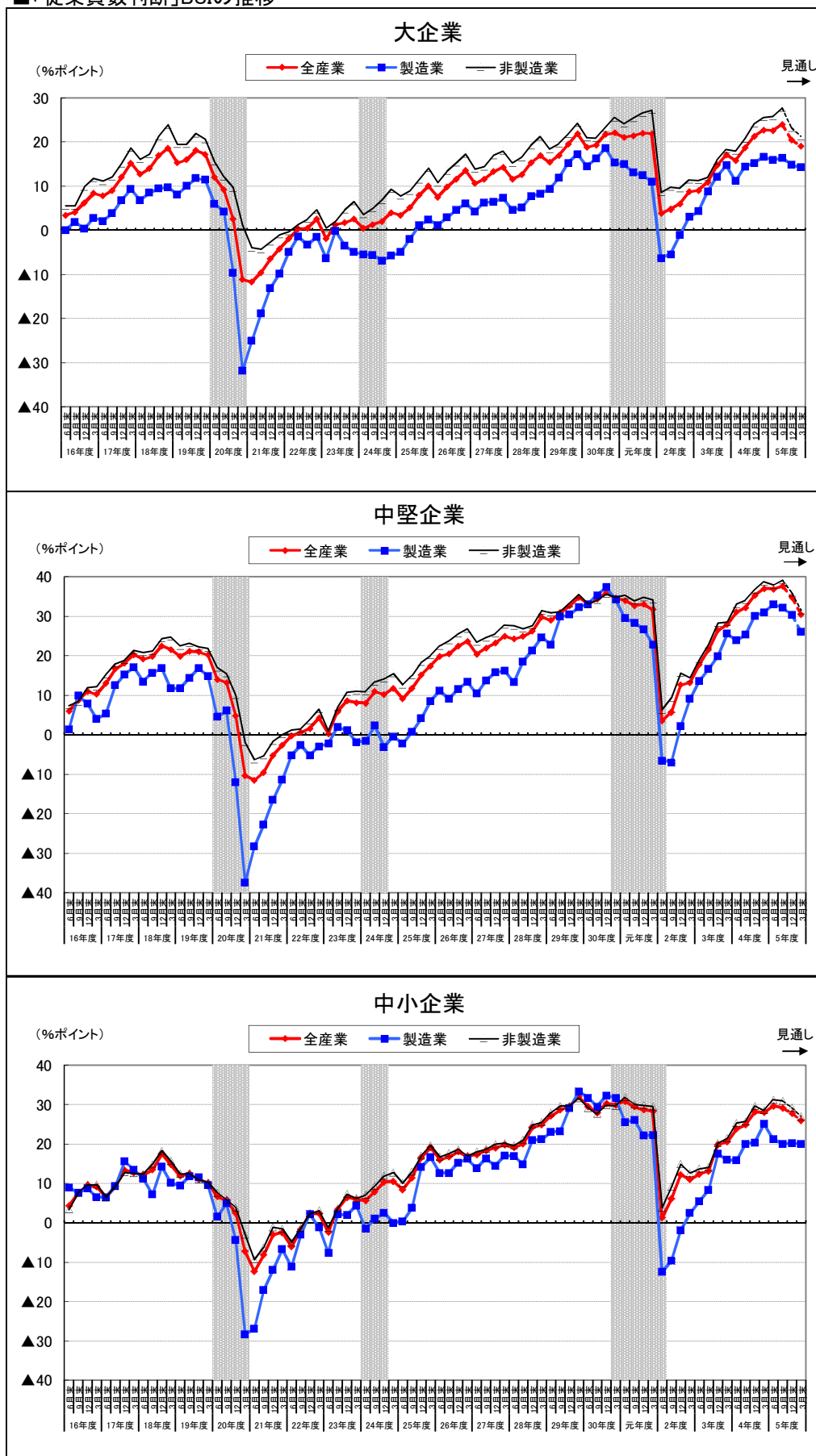


(注)令和5年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。

令和5年10-12月期及び令和6年1-3月期の数値は、令和5年7-9月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

■「従業員数判断」BSIの推移



(注)令和5年9月末までの数値は、各調査期における現状判断。

令和5年12月末及び令和6年3月末の数値は、令和5年7-9月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

(1)売上高（金融業、保険業を除く）

